

財務報告

パナソニック株式会社および連結子会社
2021年3月期

経営成績

経営概況

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を背景に、世界的に消費や投資が落ち込みました。各国の経済対策や株価の回復はあるものの、政治・金融情勢、貿易停滞のリスクなどの不確実性が高く、日本もこうした影響を少なからず受け、景気の先行きが見通しにくい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じて固定費削減等の対応策を実施しながら、新型コロナウイルス感染症がもたらす社会の変化を捉え、その課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、2019年度からスタートした中期戦略では、低収益体質からの脱却を目指し、事業ポートフォリオ改革と、経営体質強化を着実に推進してきました。

事業ポートフォリオ改革は、現場プロセス事業においては、2020年7月に米国のサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder社」) に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました^{※1}。また、車載用角形電池事業においては、トヨタ自動車^株との合併会社であるプライム プラネット エナジー & ソリューションズ^株が2020年4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。加えて、収益性の改善として、欧州・北米の照明デバイス事業の株式譲渡等を決定するなど、個別事業でも、地域軸や商品軸などで、ポートフォリオ改革を進めてきました。

経営体質強化は、固定費削減が大きく進捗し、2020年度に中期目標1,000億円を前倒しで達成しました。加えて、構造的赤字事業への対策として、半導体事業については、台

湾の半導体メーカーNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を2020年9月に完了しました。また、ソーラー事業については、開発・生産体制の最適化を目的として、2020年6月にバッファロー工場（米ニューヨーク州）における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、9月に撤退を完了しました。さらに2021年2月に、住宅用、公共・産業用太陽電池の自社生産から2021年度中に撤退することを公表しました^{※2}。

※1 2021年4月23日の取締役会において、Blue Yonder社の80%分の株式追加取得を行い、同社を完全子会社化することを決定しました。

※2 今後も、国内では、太陽電池の生産委託などによるパナソニックブランドでの販売を継続し、海外では、北米などで実施している太陽電池の外部調達による販売を継続します。

売上高

当年度の連結売上高は、6兆6,988億円（前年度比11%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モーターなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

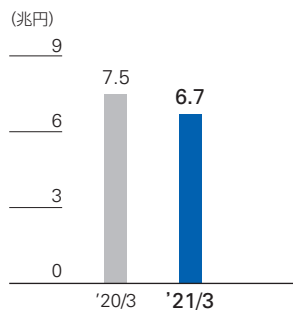
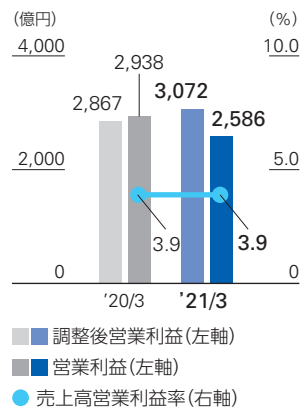
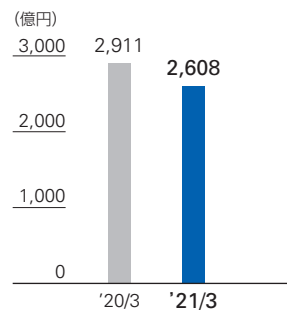
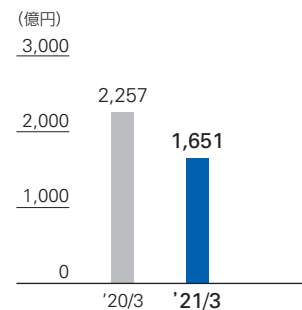
地域別概況

地域別売上高については、国内は3兆1,133億円（前年度比14%減）となりました。海外は、前年度の3兆8,815億円に比べて8%減少し、為替の影響を除く実質ベースでは前年度比7%の減少となりました。米州は、1兆1,171億円とな

連結業績

(億円)

	2019年度	2020年度	前年度比/差	
売上高	74,906	66,988	89%	-7,918
調整後営業利益	2,867	3,072	107%	+205
営業利益	2,938	2,586	88%	-352
税引前利益	2,911	2,608	90%	-303
親会社の所有者に帰属する当期純利益	2,257	1,651	73%	-606
ROE	11.5%	7.2%	—	-4.3%
	1USDドル	109円		106円
為替レート	1ユーロ	121円		124円
	1人民元	15.6円		15.7円

売上高
(各表示年3月期)営業利益／売上高営業利益率
(各表示年3月期)税引前利益
(各表示年3月期)親会社の所有者に帰属する
当期純利益 (各表示年3月期)

り実質ベースで20%の減少となりました。欧州は、6,620億円となり、実質ベースで10%の減少となりました。アジアは、9,437億円となり、実質ベースで1%の減少、中国では、8,627億円となり、実質ベースで14%の増加となりました。

地域別売上高

	2019年度	2020年度	前年度比 (現地通貨ベース)
日本	36,091	31,133	86%
米州	14,423	11,171	80%
欧州	7,206	6,620	90%
アジア	9,638	9,437	99%
中国	7,548	8,627	114%
合計	74,906	66,988	90%

営業利益

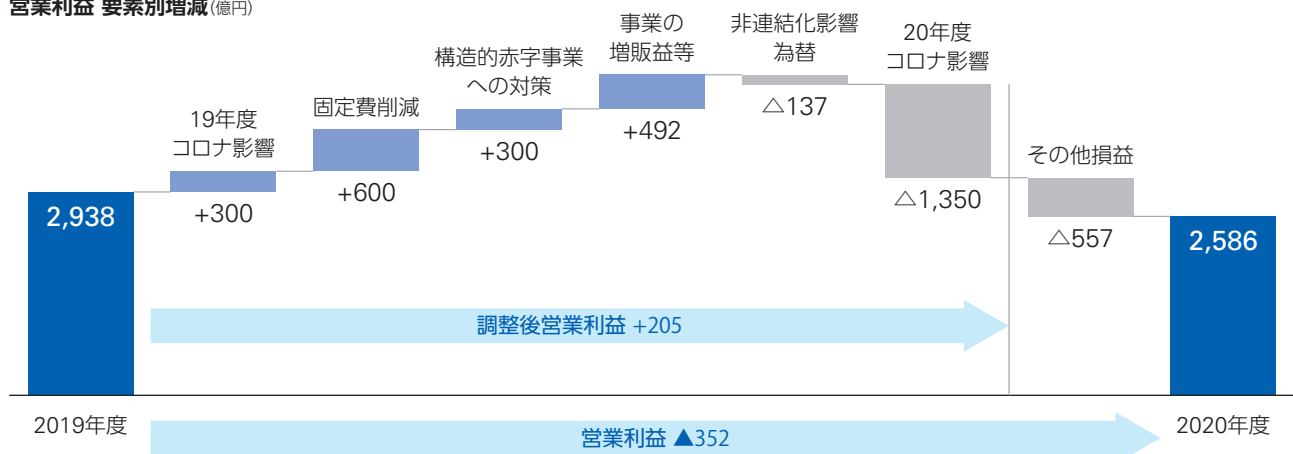
営業利益は、2,586億円(前年度比12%減)となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や、空調空質・車載電池・情報通信インフラ向けなどの中長期的な社会変化を捉えた事業の増益により、調整後営業利益[※]は205億円の増益となりました。

その他の損益については前年の事業譲渡益の反動もあり、557億円の減益となり、営業利益全体では352億円の減益となりました。

営業利益率は、前年度と横ばいの3.9%となりました。

[※]調整後営業利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

営業利益 要素別増減(億円)



財務報告

税引前利益

金融収益については、前年度の314億円から減少し、208億円となりました。金融費用については、前年度の341億円から減少し、186億円となりました。この結果、税引前利益は、前年度の2,911億円に対し、2,608億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

法人所得税費用は、前年度の510億円に対し、769億円となりました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の2,257億円に対し、1,651億円となりました。また、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の96円76銭に対し、70円75銭となりました。

財政状態および流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針としています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆5,932億円となり、前年度末に比べ5,767億円増加しました。当年度は、運転資金などの調達を主にコマーシャルペーパー(CP)の発行により行い、金融経済環境の悪化リスク等への備えとして1兆円超の現金・現金同等物を確保しました。また、2020年12月に無担保普通社債2,000億円を発行し、CPの償還資金に充当することにより、資金の中・長期化を図っています。これらの結果、当年度末の無担保普通社債の残高は8,800億円、米ドル建無担保普通社債の残高は25億米ドルとなりました。

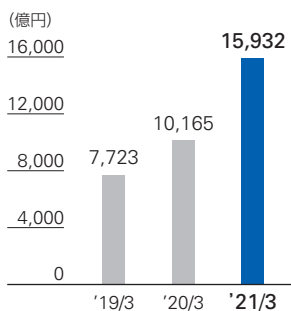
有利子負債は、無担保普通社債の発行を行ったものの、CPの償還等もあり、前年度末の1兆4,713億円から当年度末には1兆4,474億円へ減少しました。なお、当社は不安定な金融経済環境における資金調達リスクに備え、2018年6月に複数の取引銀行と期間を3年間とするコミットメントライン契約※を締結しております。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は総額7,000億円ですが、借入実績はありません。

※コミットメントライン契約：金融機関との間であらかじめ契約した期間・融資枠の範囲内で融資を受けることを可能とする契約。なお、2018年6月に締結した契約が満期を迎えたことに伴い、2021年6月に総額6,000億円の契約に更新。

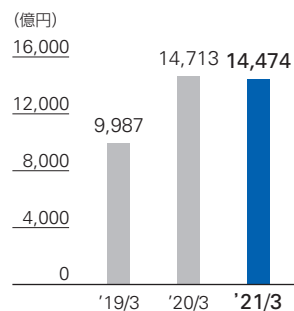
キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

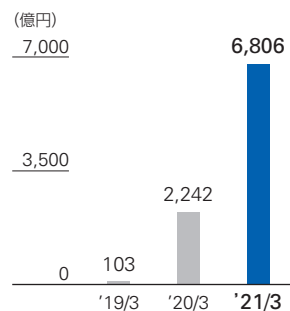
現金及び現金同等物
(各表示年3月期末)



有利子負債
(各表示年3月期末)



フリーキャッシュ・フロー
(各表示年3月期)



当年度の営業キャッシュ・フローは5,040億円の増加、投資キャッシュ・フローは1,766億円の増加となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは6,806億円(前年差4,564億円の良化)となりました。

当年度は、車載用角形電池事業の合併会社化に伴う収入や資産売却があったことなどにより、前年度と比較して大幅な良化となりました。

資本的支出／減価償却費・償却費

当社グループでは、将来の成長に向けて重点事業を中心に投資を着実に進めていくという考えに基づき設備投資を行っています。当年度は世界的な新型コロナ影響の拡大による投資の抑制や車載用角形電池事業の合併会社化等もあり、設備投資額(資本的支出)は3,015億円となり、前年度の3,421億円より406億円減少しました。主な設備投資は「オートモーティブ」における車載用のリチウムイオン電池(米国)等の生産設備、「インダストリアルソリューションズ」における電子部品・制御機器等の生産設備、「アプライアンス」における家庭用電化機器等の生産設備です。

減価償却費・償却費は2,477億円となり、前年度の2,792億円から315億円減少しました。

(注) 資本的支出は、有形固定資産および無形資産の発生ベースの金額です。(企業結合による増加を除く)

減価償却費・償却費には有形固定資産の減価償却費と、無形資産の償却費が含まれています。

2020年度資本的支出セグメント別内訳

	(億円)
	資本的支出
アプライアンス	457
ライフソリューションズ	868
コネクティッドソリューションズ	184
オートモーティブ	632
インダストリアルソリューションズ	545
その他/消去・調整	329
合計	3,015

資産、負債及び資本

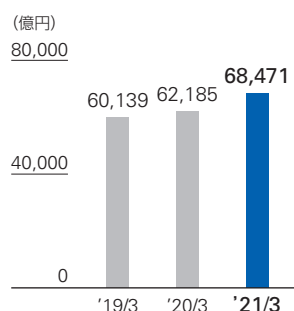
当社グループの当年度末の総資産は6兆8,471億円となり、前年度末に比べ6,286億円の増加となりました。これは、車載用角形電池事業の合併会社化および半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonder社への株式投資などによるものです。

負債は、前年度末に比べ159億円増加し、4兆786億円となりました。これは、主に未払法人所得税等の増加によるものです。

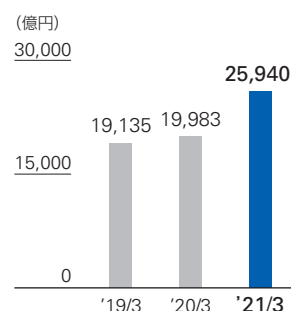
親会社の所有者に帰属する持分は2兆5,940億円となり、前年度末に比べ5,957億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期純利益およびその他の包括利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆7,685億円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の32.1%から増加し、37.9%となりました。

総資産
(各表示年3月期末)



親会社の所有者に帰属する持分
(各表示年3月期末)



連結財務諸表は有価証券報告書をご参照ください。

- [連結財政状態計算書](#)
- [連結損益計算書および連結包括利益計算書](#)
- [連結持分変動計算書](#)
- [連結キャッシュ・フロー計算書](#)